

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省、王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルテツ 国際航業(株)	10. 調査 団	団員数	8	
			調査期間	1991.10 ~ 1992.3 (5ヶ月) 1992.5 ~ 1992.12 (7ヶ月)	
			延べ人月	52.80	
			国内 現地	21.10 31.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	199,870 (千円)	コンサルタント経費	192,795 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタパオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0=B25 .0	1)	79,064	内貨分 1)	48,696	外貨分 1)	30,368		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>優先事業はナンヤイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業から成る。</p> <p>(1)ナンヤイ農業開発事業 ナンヤイ・スワンプの改修(貯水量4.5百万m3) 灌漑の導入(1,200ha) 家禽飼育パイロット事業(肉牛と豚、800戸) スワンプ漁業(543haの水面を利用し、淡水魚生産)</p> <p>(2)タタパオ川水系排水改良事業 タタパオ川の改良(34.3km、通水量350~880 m3/s) 支流の改良(48.5km、通水量50~800m3/s) 水路の新設(2水路、10.0km、通水量270~540m3/s) 水路の改良(1水路、4.8km、通水量260m3/s)</p>							
4. フィージビリティ とその他前提条件 条件又は開発効果	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス 							
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ナンヤイ・スワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給 							
5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎(灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。 ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。 排水事業実施済。				
3. 主な情報源	①, ②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 432 528 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 432 1511 477">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) ノンヤイ農業開発事業 次段階調査: 1993~1995年 F/S, EIA コンサルタント/ローカル (平成6年度国内調査) ノンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年 地方政府予算によりスワンプの改修済。現在、ノンヤイ周辺の農業開発と排水路改善を計画中。</p> <p>(2) タクバオ川水系排水改良事業 フォワン・パンタック水路(4.5km)の新設及びサムケオ水路(4.8km)の改修 次段階調査: D/D終了 資金調達: 自己資金 7億6,890万バーツ 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1991~1998年 予定 (平成6年度国内調査) 約3.5kmが完成 *事業内容 ・分水路の建設 ・排水設備の改良 ・タクバオ川本流及び支流の浚渫</p> <p>(3) 多目的ダムの建設(全体計画で提案) 次段階調査: F/S及びEIA(政府予算)(コンサルタント:ローカルコンサルタント) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。 (平成9年度国内調査) 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。</p> <p>運営・管理: 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運						
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局(DL.T)					
	現在						
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る。						
8. S/W締結年月	1991年4月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団	団員数	7
						調査期間	1991.12 ~ 1992.9 (9ヶ月)
						延べ人月	30.70
					国内	12.50	
					現地	18.20	
11. 付帯調査 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査、企業インタビュー調査						
12. 経費実績	総額	108,861 (千円)	コンサルタンツ経費	112,339 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック中心地より北方32km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	16,340	内貨分	1)	16,340	外貨分	1)	0
	2)	7,696		2)	7,696		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>500バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階: 350バース(面積144ライ) 第2段階: 150バース(面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション(修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.1	2) 1998.1 ~ 2000.1	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 15.60	2) 16.67	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 14.67	2) 18.11	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	<p>①陸運局企画課ブントンの来日研修(1992年3月、23日間) ②陸運局次長および企画課長の来日研修(1992年8月、11日間)</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中絶 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中 □</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 427 502 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 427 1489 472">1998 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査: EIA 1995年9月 D/D 終了(1,500万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。</p> <p>(1) Bhuddamanthon(西部) 1996年11月 着工 1998年5月 完工 建設費/921,900,000バーツ 建設業者/Bangkok Motor Equipment</p> <p>(2) Klong Luang(北部) 1997年4月 着工 1999年8月 完工 建設費/1,069,569,123バーツ 建設業者/Prayoonvisava Karnchang</p> <p>(3) Rom Khiao(東部) 1996年11月 着工 1998年1月 完工 建設費/1,054,314,000バーツ 建設業者/Sri Nakorn Karn Yotha</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) 公共トラック・ターミナルの利用率は低い。政府は2000年2月1日よりバンコク市内でトラックの24時間駐車を禁止する新しい法律を施行する。これにより公共トラック・ターミナルの利用が高まり、道路の交通渋滞が緩和されるとみられる。</p> <p>経緯: 1992年10月 DIT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3カ所において用地確保を進めている。1994年中に1カ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。</p> <p>(平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 調査で3ヶ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同時の着手となった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1) 追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2) バンコクにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon、Klong Luang、Rom Khiaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (NESDB)	
	現在		
7. 調査の目的	調査対象地域(東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県)の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する。		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		
10. 調査団	団員数	16	
	調査期間	1992.2 ~ 1993.7 (17ヶ月)	
	延べ人月	93.30	
	国内 現地	3.16 90.14	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、観光資源調査、国境貿易調査、社会経済調査		
12. 経費実績	総額	390,836 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県(面積約8.9万km ² 、人口990万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	2)
	3)	0	3)
			外貨分
3. 主な提案プロジェクト	1)	0	0
<p>地域プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方空路整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. パナムドンロック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. バクムン水力発電 <p>圏域プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンチャマ圏域工業センター 2. ウボンラチャニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央圏域特別センタープログラム <p>特別センタープログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム <p>その他の地方プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンヨック・ブケンリ多目的開発 2. ヤントン水路網整備 3. ヤントン養殖センター 4. 地下水開発 5. ファイバンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター 			
4. 条件又は開発効果	1)	0	0
<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経 済: 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行 政: 地方政府の強化による開発マネジメント ③環 境: 水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社 会: 小規模の流入人口 ⑤空間発展: 中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率 : 年平均約9% 			
5. 技術移転	1)	0	0
技術移転セミナーを開催(1993年6月)			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="414 425 518 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 425 1505 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。</p> <p>最終報告書はNESDBIによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査) NESOBIによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済開発計画(1997~2001)の中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。</p> <p>(1) 地域プロジェクト 1. 地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡張予定。 (平成8年度国内調査) 新インドシナ・ゲートウェイ道路-区間毎の改良が自己資金で実施中</p> <p>2. 鉄道改良 (平成8年度在外事務所調査) 1994年~1995年 F/S(Ban Pai-Roiet-Mukdahan)(SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。</p> <p>3. R24改良 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:タイ政府(5,076百万バーツ-総延長390kmのうちの226km対象) 1998年~2005年 実施予定</p> <p>4. 第2メコン橋 ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更に ADB による雲南省、ミャンマーをも含む広域開発 TA に含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の一つとして認定された。</p> <p>次段階調査: 1996年8月~1997年9月 D/D(ADB供与 3億ドル) 1998年中心に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。</p> <p>7. パナムドンレック水資源開発 (平成7年度国内調査) フェーズ1のF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中</p> <p>8. ラムタコン揚水発電所 (平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年~2002年 実施中</p> <p>9. パクムン水力発電 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年~1996年 実施済 裨益効果: 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 蛋白源増)/観光スポット等 環境への影響: 森林侵食、疾病等</p> <p>(2) 特別センタープログラム (平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中</p> <p>(3) その他 (平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長-ほぼ完了。</p> <p>未実施プロジェクト: 移住等に伴う賠償問題により実現していない。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	区画整理事業適用調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省都市地方計画局				
	現在					
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/WIに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。					
8. S/W締結年月	1991年1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアック(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1991.1 ~ 1993.6 (29ヶ月)
					延べ人月	80.17
					国内 現地	14.54 65.63
11. 付帯調査 現地再委託	現地・実態調査、測量					
12. 経費実績	総額	308,863 (千円)	コンサルタント経費	284,830 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 673,480	内貨分	1) 673,480	外貨分	1) 0
	2) 171,050		2) 171,050		2) 0	
	3) 64,470		3) 64,470		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。</p> <p>施工地区：バンコク市ホイクワング区85ha事業地区</p> <p>施工者：内務省都市計画局(DTCP)もしくはバンコク市(BMA) (未定)</p> <p>事業費：9.09億バーツ</p> <p>事業期間：5年間(但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き)</p> <p>返済率：29.5~30.7%</p> <p>為替レート：1バーツ=約5円</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	法制度、事業計画、換地計画についての技術移転					

III. 案件の現状

(M/P/H/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業地区の事業実施準備中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>区画整理法の国会承認準備: 一部事業地区の事業実施準備(地元対策含む)。 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。</p> <p>(平成9年度在外FUI調査) DTCPはパイロット事業をワマ6世地区で準備しており、土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため50百万バーツが調達されている。DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており、法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。 DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ワマ9世区画整理パイロット事業 総額: 200百万バーツ(融資含む) Land Readjustment Committeeの承認が得られれば、都市地方計画局(DTCP)は事業の実施を開始する予定である。</p>				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>旅客ターミナルを除きすべて完工済。旅客ターミナルは2000年2月に完工予定。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>①、②、③ 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(1)滑走路 資金調達: AAT予算100百万バーツ 工事: 1993年8月～1994年3月実施済。 *内容: B747に対応できるように、舗装強度増加のため嵩上げは延長3,500m、嵩上げ厚8～14cm</p> <p>(2)旅客ターミナル 次段階調査: 1993年より 概略設計 資金調達: AAT予算294百万バーツ 工事: 1997年1月～1998年12月(平成9年度在外事務所調査) 経済状況により遅れる可能性あり 2000年2月完工予定(平成11年度在外事務所調査) *内容: 増築5,500m³ コンサルタント/Noppawong Kosarng Co., Ltd.</p> <p>(3)駐車場(200台分)・道路 次段階調査: 1993年より D/D 資金調達: AAT予算25百万バーツ 工事: 1996年9月～1997年5月実施予定(用地問題でDepartment of Aviation との調整がついていなかったために遅延) 完工済(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>(4)活水处理池施設 資金調達: AAT 工事: 1993年 施工</p> <p>(5)場周柵 (平成9年度在外事務所調査) *内容: 800m→1000mに変更 資金調達: AAT 工事: 完工済</p> <p>(6)その他 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年～1994年の予定で施工されている。 (平成8年度国内調査) 完工</p> <p>運営・管理: いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。</p> <p>裨益効果: 本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD)	
	現在		
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全のため、総合的水質汚濁防止計画、2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画を策定し、優先的に整備すべき2都市について予備設計を行う。また、カウンターパートへの技術移転も行う。		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) (株)パンフィックコンサルグンツインターナショナル(PCI)	10. 調査期間	1992.3 ~ 1994.1 (22ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質調査、土質調査、地形図作成	10. 団員数	11
		10. 延べ人員	88.27
		10. 国内 現地	34.00 54.27
12. 経費実績	総額 330,351 (千円)	コンサルタント経費	352,213 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川下流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0	
	F/S	1) 1,373 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 954 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 419 2) 0 3) 0 4) 0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
	<p>1. 水質汚濁防止計画 7県(チャイナット、シンプリ、アントン、ロップブリ、アユタヤ、バムタニ、ノンタブリ)対象、流域面積6,037.4km²、流路延長380km、14町、66衛生区を包含、人口約335万人 家庭排水: 下水道整備 工場・屠畜排水: 排水規制 家畜・養魚場排水: 立地規制、フレーム値の圧縮</p> <p>2. 8都市対象下水道基本計画 8都市(チャイナット、シンプリ、ロップブリ、アントン、パモック、セナ、ランシット、パンブアト)対象 合流式下水排除方式採用、PWD下水道事業室(OSW)による政策担当と下水道事業促進、国家・地方レベルでの下水道公社設立、下水道に関する技術・運営におけるトレーニングの開設及び実施、下水道公社設立のための法的対応、水質汚濁状況の監視、排水規制遵守において処罰システムの設定、中間対応策(下水道基本計画の定期的レビュー及びアップデート、屎尿処理施設の改善と定期的汚泥除去、ごみ収集処理の改善、排水施設の増設・改善による雑排水収集処理、工場排水の規制)、水封式トイレの普及、下水収集施設(遊集渠、マンホール、ポンプ場、伏越、河川横断)</p> <p>3. 2都市対象下水道予備設計 1) ランシット地区(プラチャティバット及びソット衛生区にまたがる1,288ha)(1994~1997年) 現況人口41,000人、計画人口(2001年)62,830人、計画汚水量21,355m³/日 下水収集システム(合流式遊集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、組織運営: 国家レベル(OSWの下水道政策重点介入、国家レベルでの下水道公社設立、下水道法、下水道公社法の策定・施行)、ランシット地区(地方下水道公社設立、管理・技術両面でのスタッフトレーニング、技術者増員) 2) パンブアト町(1994~1997年) 現況人口13,973人、計画人口(2001年)32,110人、計画汚水量9,031m³/日 下水収集システム(合流式遊集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、組織運営: ランシット地区と同様</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1994.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~
		FIRR 1) 31.00	2) 48.10	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 5.50	2) 6.70	3) 0.00	4) 0.00
<p>5. 技術移転</p> <p>河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>調査対象となったチャオピア川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。アントン地区において工事は完了。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) チャイナット、シンブリ、アントン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる(アントンでは完工)。他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がつかないことから、実施に移される可能性は低い。</p> <p>(1)チャイナット 次段階調査:1994年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達 :1995年 PWD予算 2.04億バーツ 工事 :1995年着工(1998年3月完工予定) *事業内容:処理施設(6,000m³/日) 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(2)シンブリ 次段階調査:1994年 F/S 1995年 D/D (PWD) 資金調達 :1997年 PWD予算 2.8億バーツ 工事 :1994~2000年12月 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(3)アントン 次段階調査:1994~1995年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達 :1994年 PWD予算 1.8億バーツ 工事 :1995年3月完工、稼働中 *事業内容:処理施設(8,200m³/日)、サービス対象地域(2km²)、運転費用(1.48バーツ/m³) 建設業者/Angthong Pattana</p> <p>(4)ロップブリ 次段階調査:1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み</p> <p>(5)バンブアトン 次段階調査:F/S及びD/D (PWD) *土地の準備を待っている段階</p> <p>(6)バモック、セナ、ランシット 下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 土地開発局(DLD)				
	現在					
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 団員数	10	
				調査期間	1992.2 ~ 1994.1 (23ヶ月)	
				延べ人月	61.80	
				国内	26.37	
				現地	35.43	
11. 付帯調査 現地再委託	リーチング試験木場造成、地形図作成、環境調査					
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費	245,079 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナラチワート県 パチョ、カブデン及びムノクナイ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	341,000	内貨分	1)	170,000	外貨分	1)	171,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 洪水防衛堤防 17,800 m 養魚池 21カ所</p> <p>上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5~6年を予定。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	5.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全 ・土地なし農民への土地の提供 ・他の類似土壌地域に対する農業の展示 							
5. 技術移転	主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	Bajo地区での提案事業の一部実施(平成9年度在外F/U調査)。		
3. 主な情報源	①、②、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 432 507 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 432 1497 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Bogy Regionでの討論結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいけないことと予算不足により難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたっておらず、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。 Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表 (D/D)

ASE THA/A 402/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画					
3. 分野分類	農業	/	農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1992.9 ~ 1993.11 (14ヶ月)
					延べ人月	124.90
					国内 現地	94.40 30.50
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、測量					
12. 経費実績	総額	418,894 (千円)	コンサルタント経費	408,229 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	100,360	内貨分	1)	32,752	外貨分	1)	67,608
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	バンパコン川防潮水門1カ所、同付帯施設及び揚水機場1カ所							
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>〔開発効果〕</p> <p>事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 水資源の開発—河口堰の建設により上水・工水等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。</p>								
5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。							

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 防潮水門・揚水ポンプ場完工(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 434 507 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 434 1497 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本調査はJICA M/P/F/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)」の詳細設計調査である。</p> <p>(1) 防潮水門・揚水ポンプ場 資金調達: (平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ(工事費、コンサルタント費用) 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年11月 完工 建設業者/西松建設とイクル・タイ建設のJV 工事費/19.7億 Baht(タイ国政府資金) 本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等が含まれる。 裨益効果: (平成11年度国内調査) 農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。</p> <p>(2) 灌漑用水路建設(上記揚水ポンプ場に接続) (平成10年度国内調査) 資金調達:6.14億バーツ(タイ国政府予算) 工事:上流部(8km、契約済)1998年12月~600日間の予定、工費1.14億バーツ 下流部(24.5km、入札準備中)1999年~2年間の予定、工費5億バーツ (平成11年度在外事務所調査) 工事:2001年完工予定</p> <p>(3) 排水路(全長60km)及び堤防(160km)建設 (平成10年度国内調査) D/D完了 資金調達:1億バーツ(タイ国政府予算) 工事:2000~2001年</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/94

作成 1995年10月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省鉱物資源局(DMR) 内務省公共事業局(PWD)	15. 調査の種類
	現在		M/P
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定		
8. S/W締結年月	1992年2月		
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	11
		調査期間	1992.7 ~ 1995.3 (32ヶ月)
		延べ人月	89.41
		国内	14.90
		現地	74.51
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング及び観測井建設、水質分析		
12. 経費実績	総額	769,689 (千円)	コンサルタント経費
			0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600k㎡		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	(1)新しい観測施設の建設 (2)チャオプラヤ川地下水盆地全体の水文地質調査 (3)水利用合理化調査		
4. 条件又は開発効果	タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川水盆地全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。		
5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。 地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった(平成10年度国内調査)。 観測井戸の建設実施中。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
成果品活用: (平成9年度在外事務所調査)		
調査結果は国家開発計画(1998~2002)に組み入れられた。 調査地域内のバンククニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。		
(平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月~10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家(短期)派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した(株)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)はともに自社費用で社員を派遣する予定である。		
(平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的に取り上げられ処理される。調査結果は、バンクク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。		
(平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、AIT 及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。		
(平成9年度在外事務所調査) 1996年~1997年にバンクク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。		
(平成10年度国内調査) JICAが平成9年度に実施した「チャオプラヤ川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けていた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されDMR(鉱物資源局)において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。 新観測井の建設、チャオプラヤ川地下水盆地全体の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以降のタイ国経済危機による資金調達の困難から、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンクク首都圏の渇水、水不足が予測されており、DMR(鉱物資源局)は環境をテーマとしたチャオプラヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画しており、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。		
(1) 観測井戸の建設・水文地質調査 (平成11年度在外事務所調査)		
次段階調査: 1994年~2001年 開発調査 政府予算(30百万バーツ) 資金調達: 政府予算(15百万バーツ) * 事業内容: 観測井戸の掘削、水位自動レコーダーの導入、水文地質調査		
1-1 観測井戸の建設 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1997年~ 22の観測井戸を掘削済。残り60の観測井戸を掘削する予定。 * 事業内容: チャオプラヤ川下流の観測井戸の掘削及び水位自動レコーダーの導入		
(2) 水利用合理化調査 (平成11年度在外事務所調査)		
次段階調査: 1998年 F/S 政府予算(800,000バーツ) 資金調達: 1998年10月 政府予算(800,000バーツ)		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 216/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾公社(PAT)	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク港のM/P(2005)、F/S(1997)		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 団員数	13
		調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月)
		延べ人月	89.00
		国内	38.00
		現地	51.00
11. 付帯調査 現地再委託	港内交通量調査、土質調査		
12. 経費実績	総額	299,859 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク港				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 139,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 47,590	内貨分 1) 19,290	外貨分 1) 28,300	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>(1)クローズド・ターミナル方式の導入 (2)マーシャリング・ヤードの拡張 (3)輸入CFS、輸出CFSの新設</p> <p><F/S></p> <p>(1)クローズド・ターミナル方式の導入 (2)クローリング・タイムの導入 (3)東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張 (4)西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化 (5)エリアIIに輸入CFSを新設</p>				
計画事業期間	1) 1997.1 ~ 2005.1	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 9.30	2) 8.40	3) 8.50	4) 0.00
[財務条件]	<p>FIRR</p> <p>1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10%</p> <p>プロジェクト期間 30年</p>				
5. 技術移転					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年度に事業が開始された(平成9年度在外事務所調査)。一部完工済。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成7年度現地調査) タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT)はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。 予算：土木工事に8億バーツ(1995-1997) コンテナ取扱量(年間)：150万TEU コンテナの扱い ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ *事業内容：建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化</p> <p>実施： (平成9年度在外事務所調査) 1995年度～97年度(1997年度末現在、活動計画の85%実施)</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 以下、完工済のもの。 1.コンテナ・ヤードの建設(No.11補充倉庫の代替、No.11倉庫の代替、No.12倉庫の代替コンテナ・ヤード) *内容：倉庫取り壊し、舗装(No.11の代替倉庫：29,800㎡、No.12の代替倉庫：39,000㎡)、排水路整備、照明設備整備他 2.ターミナル・ゲートNo.1&No.2の建設 *内容：ターミナル・ゲート・ルーム建設、舗装(No.1：3,100㎡、No.2：2,500㎡)、照明施設整備他 3.リーフアー・ヤードの建設 *内容：舗装(12,120㎡)、リーフアー・プラグ整備 4.ターミナル事務所No.2の建設 *内容：4階建て 5.東埠頭のガソリンスタンド建設 6.西埠頭コンテナ設備の修繕事務所建設 7.東・西埠頭を連結する橋への1レーン追加工事</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 325/94

作成 1995年10月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局	
	現在		
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株) 国際航業(株)	10. 団員数	16
		調査期間	1993.8 ~ 1995.3 (19ヶ月)
		延べ人月	84.90
		国内	4.90
		現地	80.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査、航空測量		
12. 経費実績	総額	433,010 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランバンードイサケット間(98.72km)、バンボンーチャム間(133.74km)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,102,000 2) 1,110,000 3) 0 4) 0	内貨分 1) 433,000 2) 590,000 3) 0 4) 0	外貨分 1) 669,000 2) 520,000 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>(1)ランバンードイサケット間(ランパン、ランパン、チェンマイ各県を通過する)106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)</p> <p>(2)バンボンーチャム間(ラチャブリ、ペチャブリ各県を通過する)133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ/ジャンクション 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1995.1 ~ 2001.1	2) 1995.1 ~ 2000.1	3) ~ 4) ~
	EIRR 1) 14.08	2) 23.02	3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 7.25	2) 7.25	3) 0.00 4) 0.00
[条件]	車両走行費用(VOC)の節減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率年5%、料金は5年毎に改訂(年率3%アップ)、1995年で1.0バーツ/kmとし、かつ2ルートをプール制とする。		
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ①各種産業の振興 ②生活改善 ③土地利用価値の向上 ④生産ならびに輸送の計画性の改善 ⑤新規経済需要の創造 		
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②セミナーの実施 		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>D/D(ステージ2)実施後、OECDローンにより着工予定(平成10年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="422 432 526 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="526 432 1508 481">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンソーダイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。</p> <p>(1)ランバンソーダイサケット間 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 JICA D/D実施(ランバンソーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ1)) コンサルタント/片平エンジニアリング・インターナショナル ランバンソーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ2)JICA 実施予定</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) D/D(ステージ2)終了後OECD融資を予定</p> <p>効果: (平成9年度国内調査) 本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9(一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた)より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 経済状況の悪化の煽りを受け、実施が遅れる可能性が高い。</p> <p>*「中央部道路網整備計画(1988)」のML-5とML-9と同一案件。</p> <p>(2)バンボンチャーナム間 次段階調査: (平成10年度国内調査) D/D 自国資金で実施中</p> <p>関連プロジェクト: (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部(60km)およびインナーリングロードとチョンブリ間*(82km)の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECDからのローン。 (平成9年度国内調査) 2000年 着工予定 2001～2006年 完成予定</p>					

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 606/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			5. 調査の種類	その他
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020		
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ王国内務省 高速道路・鉄道公社(ETA)			
	現在				
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査期間	1993.6 ~ 1994.9 (15ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリーデータの収集	10. 調査団	団員数	11	
		延べ人月	国内	67.00	
		現地	国内	9.00	
12. 経費実績	総額	270,801 (千円)	コンサルタンツ経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の高速道路				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	(1)道路台帳データベースの作成 (2)陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3)ラマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4)陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5)ラマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成				
4. 条件又は開発効果	[条件] ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 [開発効果] ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる。 ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上				
5. 技術移転	①システムの稼働に関するETA職員の指導 ②損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転				

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況		
<p>(平成7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否か検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。 提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に組み入れられた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 207/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	南部農地復旧保全計画			
3. 分野分類	農業	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)		
	現在			
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施			
8. S/W締結年月	1993年4月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 10 調査期間 1993.3 ~ 1995.9 (30ヶ月) 延べ人月 59.43 国内 20.90 現地 38.53	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、現場試験場造成工事、農家経済調査、土壌調査			
12. 経費実績	総額	258,643 (千円)		コンサルタント経費 245,434 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	0		2)	0		2)	0			
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0			
		1)	60,865		1)	0		1)	0			
		2)	111,083		2)	0		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
		4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容												
対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。												
①排水改良事業(堤防建設) ②灌漑開発事業 ③農地保全施設整備事業 ④土壌/土層改良事業 ⑤社会基盤施設改修事業(支線道路改修) ⑥農業支援事業												
計画事業期間												
1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	5.60	FIRR	1)	0.00	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
		2)	0.00		2)	0.00		3)		0.00		4)
[前提条件] ①営農普及活動を中心とした農業支援事業 ②関係農民の事業への参加と協力 ③既存農民組織に対する支援と強化 ④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農業に関する啓蒙、普及、監視活動 ⑤DLD/農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除												
[開発効果] 被災農民の救済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。												
計画事業機関: 1)5年 2)6年												
5. 技術移転												
①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催: 1995.8.24~25												

III. 案件の現状

(M/P+E/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。(平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) タイ国内資金</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1998年より実施予定</p> <p>完工後の運営・管理: (平成8年度在外事務所調査) 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) DLDはスラタニとナコン・シタマラート県の調査対象地区に10ライ規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。 DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため資金充当が困難になっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 経済緊迫のため政府予算が確保できず、まだ工事は開始されていない。しかし、土地開発局は、土壌改良事業の重要性を認識しており、プロジェクト実施に強い意向がある。このため、土壌改良事業の最良な方法を提示するデモンストレーション活動のための予算が配分されている。現在、土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 217/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄(SRT)	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するM/P策定及び優先度の高い鉄道路線(約100km)に対するF/Sを実施		
8. S/W締結年月	1992年12月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック	10. 団員数	0
		調査期間	1993.8 ~ 1995.10 (26ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	474,504 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(中心より約200km圏内)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1) 2,067,200 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0	
	F/S	1) 518,000 2) 569,480 3) 711,080 4) 0	内貨分 1) 209,440 2) 236,920 3) 249,360 4) 0	外貨分 1) 308,560 2) 332,560 3) 461,720 4) 0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
	<p><M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pを策定した。 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sを提案した。</p> <p><F/S> ①モデル都市開発計画 Lat Krabang東駅を中心とした地域: 開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1) 通勤輸送改善 Yommarat - Hua Mak間(13.0km) Hua Mak - Khlong Luang Phaeng間(24.1km) Khlong Luang Phaeng - Chachoengsao間(20.1km) その他 2) 第2国際空港支線(5.1kmの電化) 3) 都市間急行輸送 ディーゼル車輛増強 踏切改良 行違線の建設</p>				
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) 1996.1 ~ 2010.1	3) 1996.1 ~ 2010.1	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.20 FIRR 1) 7.06	2) 17.50 2) 9.29	3) 14.10 3) 10.74	4) 0.00 4) 0.00
	[条件] プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。				
[開発効果] ①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。					
5. 技術移転					

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自国資金により北線(Rangsit - Ban Pa Chi, 61km)の複線化完了(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会(NESDB)と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。 プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997~2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発はまだ実施されていないので、資金調達や町並みが提言とは若干異なって来るものと思われる。調査では、運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。 OECPは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしORCFが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。</p> <p>(平成9年度在外FIU調査) 不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。</p> <p>SRTの優先順位は1)複線化(Hopewell駅地区以外)、2)電化、3)都市開発である。総費用は100億バーツ。 バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。 約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャバン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャバン港の需要増を鑑み、2線ではなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がついていない。 Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTではなくNESDBが実施主体となるべきだという認識をSRTは持っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 北線(Rangsit - Ban Pa Chi, 61km)の複線化(3線へ) 1993~1999年(完工) 北線(Ban Pa Chi - Lop Buri, 43km)の複線化(2線へ) 2年間 詳細設計完了 北東線(Ban Pa Chi - Mab Ka Bao, 44km)、東線(Hua Mark - Chachoengsao, 45km, 3線化)、南線(Bang Su - Nakhon Pathom, 41km):建設費の変更、資金源について国会の検討待ちの状況</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路防災対策調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	DOI	
	現在		
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れの大い地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する。		
8. S/W締結年月	1993年7月		
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)片平エンジニアリング	10. 調査団	7
		調査期間	1993.11 ~ 1995.5 (18ヶ月)
		延べ人月	57.20
		国内	2.00
		現地	55.20
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査		
12. 経費実績	総額	270,883 (千円)	コンサルタント経費 241,365 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	37,668	内貨分 1) 0																																				
	2)	0	2) 0																																				
	3)	0	3) 0																																				
	4)	0	4) 0																																				
			外貨分 1) 0																																				
		2) 0																																					
		3) 0																																					
		4) 0																																					
3. 主な事業内容	<p>道路防災と復旧</p> <p>・8プロジェクトのF/S:8プロジェクト道路は北部地域及び南部地域から各々4路線を選定し、概略設計を実施する38災害箇所を選定した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>ルート番号</th> <th>概略設計箇所</th> <th>費用(1,000B)</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>109</td><td>3</td><td>643,330</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>1095</td><td>4</td><td>79,071</td><td>1995~2003</td></tr> <tr><td>1149</td><td>2</td><td>8,422</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>1256</td><td>12</td><td>69,561</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>4</td><td>3</td><td>17,844</td><td>1995~1996</td></tr> <tr><td>410</td><td>6</td><td>61,771</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>4015</td><td>5</td><td>5,444</td><td>1995~1997</td></tr> <tr><td>4107/4058</td><td>3</td><td>11,419</td><td>1996~1999</td></tr> </tbody> </table> <p>・防災マニュアルの作成</p>			ルート番号	概略設計箇所	費用(1,000B)	実施期間	109	3	643,330	1995~2004	1095	4	79,071	1995~2003	1149	2	8,422	1995~2002	1256	12	69,561	1995~2004	4	3	17,844	1995~1996	410	6	61,771	1995~2002	4015	5	5,444	1995~1997	4107/4058	3	11,419	1996~1999
ルート番号	概略設計箇所	費用(1,000B)	実施期間																																				
109	3	643,330	1995~2004																																				
1095	4	79,071	1995~2003																																				
1149	2	8,422	1995~2002																																				
1256	12	69,561	1995~2004																																				
4	3	17,844	1995~1996																																				
410	6	61,771	1995~2002																																				
4015	5	5,444	1995~1997																																				
4107/4058	3	11,419	1996~1999																																				
4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2004.1	2) ~ 3) ~ 4) ~																																				
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																																				
<p>今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。</p> <p>*EIRR: 10.90~43.36%</p>																																							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 1994.11~12</p> <p>②セミナー開催:150名 1995.2~3日間</p> <p>③報告書作成:3名</p>																																						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>トレーニングプログラムの作成、トレーニングの実施(平成8年度在外事務所調査)。 提案された対策の一部が自国資金により実施(平成10年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 434 497 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="497 434 1481 479">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>・道路防災システムの改善 ・防災工法の再検討</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DOHIは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、棧橋や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHIはJICAによる見直し調査を希望している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。</p> <p>資金調達: 自国資金 *事業内容 提案した一部対策(法面保護、橋梁防護等)について実施。</p> <p>裨益効果: 災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。</p> <p>今後の見通し: 順次実施予定。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	モン川に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の洪水防除を中心としたM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		
10. 調査団	団員数	8	
	調査期間	1995.9 ~ 1996.6 (9ヶ月)	
	延べ人月	0.00	
	国内 現地	41.77 10.34	
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済・農民意向調査、農家経済・農民意向調査-2(詳細調査)、測量		
12. 経費実績	総額	227,797 (千円)	コンサルタント経費 170,732 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ北部に位置するモン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>灌漑面積 : 1,000ha 作付け率 : 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム : アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 : 32km 排水・河川改修: 23.8km 圃場整備 : 1,000ha 農村基盤整備 : 1式</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。</p> <p>[開発効果] 本事業のFIRRは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。 ①農村から都会への出稼ぎが減少する。 ②地区の貧困が緩和される。 ③女性、子供の水汲み労働が軽減される。</p>		
5. 技術移転	各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施中(2000年～2001年)。 (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 次段階調査: (平成9年度国内調査) RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてM/P報告書を既に関係部局に送付済み。 内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。 (平成11年度在外事務所調査) モン川灌漑プロジェクト: F/Sが2000年～2001年に地方政府の予算で実施される。		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1995年4月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)数理計画	10. 調査期間	1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)
		10. 調査団	団員数 13 延べ人月 0.00 国内 20.30 現地 66.83
11. 付帯調査 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ)、GIS入力(ミクロ)		
12. 経費実績	総額 415,922 (千円)	コンサルタント経費	225,937 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	37,400	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 1) 0
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	・地下鉄整備 ・サブセンター開発 ・下水道整備 ・廃棄物中継施設及び最終処分場		
4. 条件又は開発効果	【条件】 ①都市構造の多極分散型への転換 ②都市の成長管理 ③新しい都市システム、社会的ルールの構築 【開発効果】 都市環境の向上		
5. 技術移転	技術移転セミナー(OECFとの合同開催)		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	地下鉄建設中(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="411 432 518 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="518 432 1497 477">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。</p> <p>(1) 下水道プロジェクト (平成9年度国内調査) OECDの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年12月～1999年4月 OECD SAPROF(調査経費5千万円)</p> <p>(2) サブセンター (平成9年度国内調査) JICAの開発調査案件としてF/Sの要請がある。 (平成10年度国内調査) BMAからF/Sの要請が提出される模様。</p> <p>(3) 地下鉄建設事業(Blue Line) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1996年9月27日 L/A 265.86億円 「バンコク地下鉄建設事業(I)」 1997年9月30日 L/A 326.59億円 「バンコク地下鉄建設事業(II)」 (平成11年度国内調査) 1998年9月30日 L/A 233.43億円 「バンコク地下鉄建設事業(III)」</p> <p>工事: 実施中</p> <p>(4) 廃棄物処理 (平成9年度国内調査) 民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。 (平成10年度国内調査) BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり、OECDローンに切り替えられた。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	シヤム湾西部臨海地域6県を対象に、1.地域総合開発計画の策定 2.計画事業実施のための制度、組織整備促進 3.プライオリティプロセス外及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 4.技術移転、についてのM/P策定への協力を行う。		
8. S/W締結年月	1995年10月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	10. 調査団	団員数 20 調査期間 1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月) 延べ人月 105.80 国内 6.61 現地 99.19
11. 付帯調査 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査		
12. 経費実績	総額	493,135 (千円)	コンサルタン経費 474,970 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シヤム湾西部臨海地域6県 28,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1) 0 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. カンチャナブリ観光振興計画 (計画予算 43百万ドル) 2. カンチャナブリ農業集約化計画 (計画予算 15百万ドル) 3. バンボン産業流通計画 (計画予算 269百万ドル) 4. サムソクラン自由貿易地区開発計画 (計画予算 800百万ドル) 5. ペチャブリサイエンスシティ計画 (計画予算 2,244百万ドル) 6. バンサパン自由貿易地区開発計画 (計画予算 465百万ドル) 7. チュンボン熱帯果樹開発計画 (計画予算 194百万ドル)		
4. 条件又は開発効果	【勧告】 調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的・効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関・組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。 【開発効果】 社会開発・人間開発の実現		
5. 技術移転	中間報告時セミナー(1996年10月25日~27日)、最終報告時セミナー(1997年3月7日~9日)、GIS技術セミナー(1996年8月5日~23日) カウンターパート研修(1996年10月~11月、1997年1月27日~2月15日)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロ技、専門家派遣の要請が提出されている(平成10年度国内調査)。 プロジェクト実施中。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>下記1件の開発については、日本のプロジェクト・タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. チェンボン熱帯果実センター計画</p> <p>下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。</p> <p>1. 観光開発専門家(長期)</p> <p>2. 交通安全専門家(短期)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1. Kanchanaburi-Tavoy交通ルートの開発計画:道路建設が2000年6月より開始される。</p> <p>2. 南北を連結する道路建設が政府予算によって検討されている。</p> <p>3. Hua Hin空港拡張工事が実施中。</p> <p>4. マングローブ保存計画がSamut Songkhramで実施中。</p> <p>5. 海岸沿いの景色の良い道路建設がPublic Works DevelopmentとDepartment of Highwaysで検討されている。</p> <p>6. Bang Saphan地域に供給するエネルギーを生産する独自エネルギー生産計画が内閣で検討されている。</p> <p>7. Bang Saphan地域の工業団地の拡張計画がSahaviriya Groupで検討されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 水産局			
	現在				
7. 調査の目的	アングマン海沿岸地域において、東インド洋及びアングマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるマスタープランのとりまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株)テラ システム科学コンサルタンツ(株)		10. 調査団	11	
			調査期間	1995.12 ~ 1997.8 (20ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	35.37	
			現地	19.53	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)海底地形調査 (2)陸上地形調査 (3)土質調査 (4)底質調査 (5)波浪観測 (6)潮位観測 (7)流況調査 (8)濁度調査 (9)環境調査				
12. 経費実績	総額	278,467 (千円)	コンサルタント経費	269,044 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アングマン海沿岸地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,771	内貨分	1)	41,779	外貨分	1)	33,992
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 漁港施設規模の所用量 岸壁規模の延長: <陸揚岸壁>既存漁船用165m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁>既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)</p> <p>2. 漁港機能施設の計画</p> <p>(1) 用地及び敷地造成(予定敷地: シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)</p> <p>(2) インフラ整備計画(漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)</p> <p>(3) 荷捌場(既存荷捌場を南へ324m延長する)</p> <p>(4) 事務所設置(FMO事務所、DOP事務所、無線設備、税関及び出入国事務所)</p> <p>(5) 製氷工場・貯水庫建設</p> <p>(6) 冷蔵庫建設</p> <p>(7) 海水供給施設建設</p> <p>(8) 塵芥処理(産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m3)の設置)</p> <p>(9) ボンプやエンジン等の簡単な修理が可能なワークショップの設置</p> <p>(10) 魚網修理場の確保</p> <p>(11) 漁具倉庫建設</p> <p>(12) 野積場の建設</p> <p>(13) 漁船員・車輛運転手用休憩施設</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2007.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 12.02	2) 12.02	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 4.17	2) 3.07	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>【前提条件】</p> <p>(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急を実施することを提言する。</p> <p>(2) ブレーケットのみならず、アングマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。</p> <p>(3) 休業漁船の有効利用と漁獲水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。</p> <p>(4) 資源管理のために必要とされる漁獲データを確実に入手すること。</p> <p>(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。</p> <p>(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。</p> <p>(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。</p> <p>(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。</p> <p>(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸売市場の開設と卸売会社の設立。</p> <p>(10) 円滑な漁港運営を図るため、ブレーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェンツ、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。</p> <p>(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。</p> <p>【開発効果】</p> <p>資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。</p>							
5. 技術移転	ブレーケットにおいて、アングマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査要請、円借款要請予定(平成11年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="411 439 513 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="513 439 1500 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>(1) アングマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にもかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アングマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要がある。後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてプーケット漁港を整備し、アングマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。</p> <p>(2) 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近隣の加工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。</p> <p>(3) 漁港施設の整備ではプーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。</p> <p>(4) 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域格差の是正という国家開発計画に沿ったものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため“プーケット工業団地開発調整協議会”を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。</p> <p>(5) 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと積算され、建設工事期間は土木・建築・設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。</p> <p>(6) 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的內部収益率は借入金利を上回り、計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICAに次段階調査(2001~2004年、US\$1mil.)の要請済。 2000年4月の国会承認後、円借款要請予定(1,920mil.baht)。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 222/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010		
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・協同組合省 農地改革局			
	現在				
7. 調査の目的	東北タイ北部1県に位置する農地改革局(ALRO)が管轄する農地改革35地域(総面積21万8千ha (140万rai))を対象に、イベント調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。併せて、開発類型別に選定した優先地区に対してF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルテツ			10. 団員数	12
				調査期間	1996.12 ~ 1998.7 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	423,049 (千円)	コンサルタント経費	416,530 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<F/S>コンケン県(郡: Ban Phai, Nong Hong Song, K.A. Non Sila, 地区面積: 43,400ไร่, 農地面積: 36,700ไร่, 戸数: 1,840, 推定人口: 9,200)、マハサラカム県(郡: Borabu, Na Chuk, 地区面積: 18,200ไร่, 農地面積: 14,600ไร่, 戸数: 1,220, 推定人口: 6,100)、ムクダハン県(郡: Dong Luang, 地区面積: 10,700ไร่, 農地面積: 8,600ไร่, 戸数: 660, 推定人口: 3,300)、サコンナコン県(郡: Kut Bak, 地区面積: 33,900ไร่, 農地面積: 25,100ไร่, 戸数: 2,510, 推定人口: 12,550)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<F/S>									
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン	(単位: 千バツ)				
1. 建設工事費	75,370	44,690	28,885	86,741					
・ファームポイント	27,750	18,375	10,125	23,592					
・農道	47,620	26,315	18,760	63,149					
2. 調査設計費	10,944	6,701	4,027	14,245					
3. 事務費	7,537	4,169	2,889	8,674					
4. 技術予備費	9,385	5,586	3,580	10,966					
5. 物価予備費	8,845	5,263	3,412	10,436					
合計	112,081	66,708	42,793	131,062					
1ไร่当たりコスト	3.05	4.57	1.98	5.22					
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン					
内部収益率(%)	17.7 (24.7)	10.6 (21.0)	10.9 (18.2)	11.4 (19.6)					
便益/費用比率	1.37 (1.89)	0.92 (1.62)	0.94 (1.57)	0.96 (1.50)					
感度分析(EIRR)	15.9 (23.0)	9.1 (19.0)	9.4 (17.1)	9.8 (16.4)					
注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益に基づいて算定した値である。便益/費用比率は割引率を12%とした場合の値である。									
計画事業期間									
	1) 2001.1 ~ 2002.12	2) 2001.7 ~ 2003.6	3) 1999.1 ~ 2005.12	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
優先地区の開発事業の直接便益 (単位: 千バツ)									
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン					
事業実施前便益	43,429 (46,828)	19,065 (21,284)	40,830 (45,389)	11,117 (12,616)					
事業実施後便益	60,241 (69,986)	25,638 (32,881)	54,948 (67,431)	15,783 (19,196)					
増加便益	16,812 (23,158)	6,573 (11,597)	14,118 (22,042)	4,666 (6,580)					
1ไร่当増加便益	0.458 (0.629)	0.450 (0.794)	0.562 (0.878)	0.507 (0.765)					
注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益である。									
5. 技術移転									
1. 日本研修 (2名、1ヵ月)									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款締結(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年9月30日 L/A 36.17億円「農地改革地区総合農業開発事業」 *事業内容 実施期間:2000~2003年(48ヵ月) 1.総合農業開発:1)農業基盤インフラ整備(農業用のため池建設、コミュニティーポンド整備、農道の建設、灌漑施設の建設、地図の作成)、2)建設機材の調達、3)環境対策(植林等による土壌・水質保全) 2.コンサルティング・サービス:1)詳細設計、入札補助、施工監理、2)農民への営農指導、3)農業協同組合 農地改革局(Agricultural Land Reform Office: ALRO)職員の研修 現在、コンサル、調達のための手続きが行われている。近く、評価結果が確定し、本格的事業実施がスタートする予定。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム						
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査						
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport					
	現在						
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成						
8. S/W締結年月	1993年3月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	17	
					調査期間	1993.6 ~ 1994.5 (11ヶ月)	
					延べ人月	70.23	
					国内 現地	35.00 35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査						
12. 経費実績	総額	348,063 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国北部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運: コンビン、ハノイ、ベトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 							
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②C/PへのOJT							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 同国北部地域に対する初めての具体的総合計画であり、地域の交通整備を進めることを狙いとしている。		
1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年)		
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)		
①国道1号線 ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間)－世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修－OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-3)		
工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Can Tho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang <道路改修> 世銀 ほぼ完工(1996年～1999年) ホーチミン-Can Tho, Vinh-Dongha, Quangnai ADB 実施中(1997年～2000年)		
②国道5号線拡幅計画(2車線→4車線)－台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 37.82億円 国道5号線改良事業(I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業(II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業(III) (平成11年度国内調査) 1999年1～3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業(I)(II)(III)		
工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF ほぼ完工(1995年～2000年)		
③国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業(I)		
工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年)		
④国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業(I)		
工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) Noibai-Chi Linh, Bieunghi-Cuaong <道路改修> 韓国 完工済(1996年～1999年) Chi Linh-Bieunghi		
2. 鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。		
次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査)		
国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。		
資金調達: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(III)		
・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先9橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1～3月、5～8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業		
工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) ハノイ～ホーチン <信号・通信改修> 実施中(1999年～2001年) ハノイ～Vinh		
3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年)		
資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円(ハイフォン港リハビリ事業(I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円(カイラン港拡張事業)		
工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年～2000年 実施中 カイラン港拡張事業 1996年～2001年 実施中		
*カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照、 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年～2000年		
4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施していない。 (平成11年度在外事務所調査) 世銀融資 1998年～2001年		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社			
	現在				
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S				
8. S/W締結年月	1993年6月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	1993.10 ~ 1995.2 (16ヶ月) ~
				延べ人月	83.68
				国内 現地	29.85 53.83
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量				
12. 経費実績	総額	316,966 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部(約135km ²)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,162,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0															
		2) 0		2) 0		2) 0															
		3) 0		3) 0		3) 0															
	F/S	1) 179,700	内貨分	1) 61,800	外貨分	1) 117,900															
	2) 197,100		2) 86,700		2) 110,400																
	3) 0		3) 0		3) 0																
	4) 0		4) 0		4) 0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																					
<p><M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1)排水事業: トーリック川流域排水計画(流域面積77.5km²) ヌエ川流域排水計画(流域面積57.9km²) (2)下水道整備事業: 5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td style="text-align: center;">387万m³</td> <td style="text-align: center;">132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td style="text-align: center;">33km</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">230km</td> </tr> </table>								第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
	第1期	第2期																			
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																			
調整池	387万m ³	132万m ³																			
河川改修	33km	-																			
下水道	45km	230km																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td>1) 1995.1 ~ 2000.1</td> <td>2) 2000.1 ~ 2004.1</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> </table>							計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) 2000.1 ~ 2004.1	3) ~	4) ~										
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) 2000.1 ~ 2004.1	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.70	2) 11.40	3) 0.00	4) 0.00																
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<p>[条件] 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。</p> <p>[開発効果] 洪水による浸水の防衛により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。</p>																					
5. 技術移転																					
①OJT ②セミナー開催																					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事選抜中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 実施時期-1997年2月~2001年7月(予定) 資金調達先-OECF 資金調達額-US\$179,000,000(内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)</p> <p>JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設</p> <p>1.ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達: (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 *事業内容 1.イエンフー調整池とポンプ場 2.主要河川、排水路の改修(橋の据え替え工事含む) 3.合流式下水道の改善 4.管路清掃機材の購入と清掃工事 5.汚水処理パイロットプラント 6.湖沼の環境改善</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1998年7月~2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 (平成11年度在外事務所) 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。</p> <p>2.ハノイ水環境改善事業(II) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 *事業内容 1.排水路、河川等の改修 2.調整池、ポンプ場の建設</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係る下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ベトナム政府としては日本での実施を期待している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画					
3. 分野分類	農業	農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定 (M/P) および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査期間	1994.3 ~ 1995.3 (12ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査	10. 調査団	団員数	12		
		延べ人月	国内	27.40		
		現地	現地	33.90		
12. 経費実績	総額	177,316 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部南バクドゥン地区													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 0		2) 0		2) 0								
		3) 0		3) 0		3) 0								
	F/S	1) 45,900	内貨分	1) 13,700	外貨分	1) 32,200								
	2) 64,600		2) 19,800		2) 44,800									
	3) 0		3) 0		3) 0									
	4) 0		4) 0		4) 0									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(1) 排水改良: 排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良: 用水量の確保と用水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立: 集約、多角的な営農システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善: 貧困撲滅と疾病発生軽減</p> <p>事業は、下記の内容を含む。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">オプション I</td> <td style="text-align: center;">オプション II</td> </tr> <tr> <td>対象面積</td> <td style="text-align: center;">6,420ha</td> <td style="text-align: center;">8,540ha</td> </tr> <tr> <td>ポンプ施設</td> <td style="text-align: center;">16.0m³/s</td> <td style="text-align: center;">26.0m³/s</td> </tr> </table>						オプション I	オプション II	対象面積	6,420ha	8,540ha	ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s
	オプション I	オプション II												
対象面積	6,420ha	8,540ha												
ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~									
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
<p>本事業計画は、タンチ・ハンクアン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション I で1,000ha、オプション II で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。</p> <p>洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。</p>														
5. 技術移転	農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。													

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による機材供与済(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D(タンチー地区の排水改善)</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。 (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチー地区農村排水改善計画1/3期、機材調達) 1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチー地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事) *排水路工事についてはベトナム側の負担 3/3期(排水路・排水不良箇所の改修工事) 2000年度に延期</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 2/3期 1999～2000年3月(完工予定) 1999年中に、ポンプ場及び樋門の工事を行い、その後、排水路及び排水不良施設の改修が行われる予定である。</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。 特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
	現在					
7. 調査の目的	カイラン港のF/S(目標年:2000年)					
8. S/W締結年月	1993年6月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月) ~
					延べ人月	60.12
					国内 現地	21.15 38.97
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量、土質・環境・潮流・潮位調査、物理探査					
12. 経費実績	総額	241,003 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	146,453	内貨分 1)	23,863	外貨分 1)	122,590		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(F/Sの骨子)</p> <p>(1)航路 水深-11m、底幅130m</p> <p>(2)バース 7バース、延長1461m、水深-9~-13m</p> <p>(3)上屋・野積所</p> <p>(4)荷役機械</p>								
計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 21.80	2)	19.90	3)	19.70	4)	0.00
		FIRR	1) 5.10	2)	4.30	3)	3.70	4)	0.00
	<p>(EIRR) 1)ベースケース 2)費用 +10% 3)便益 -10%</p> <p>(FIRR) 1)ベースケース 2)コスト +10% 3)収入 -10%</p> <p>(経済分析) 1996~2031年(36年間)</p> <p>(財務分析) 償却期間: 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年</p>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1998年より工事開始(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="414 414 518 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="518 414 1505 470">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco *JICA提案との相違点: 7バースから 4バースに変更</p> <p>資金調達: 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム				
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				
10. 調査団	団員数	27			
	調査期間	1994.2 ~ 1996.1 (23ヶ月)			
	延べ人月	0.00			
	国内	0.00			
	現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	481,853 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ-ホーチミン間 1,726km				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,688,900	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 532,500	内貨分 1) 152,520	外貨分 1) 379,980	
		2) 77,310	2) 26,940	2) 50,370	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最速M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイ-ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイ-カイラン線の選定</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイ-タイホア区間、フェーダナン区間、サイゴン-ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイ-カイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーブー-ハロン間線区改良 4.ゲージ変更工事</p>				
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2000.1	2) 1996.1 ~ 2000.1	3) ~	4) ~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.10	2) 9.20	3) 9.40	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	<p><M/P> 【開発効果】 ①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム経済の発展に寄与する。 ②ハノイ-ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線及びラオカイ-カイラン線の修復・改良はヴィエトナムの社会・経済の発展を支えるべき役割を充分果たすものである。</p>				
	注)EIRR 1)ハノイ-タイホア区間、2)フェーダナン区間、3)サイゴン-ムオンマン区間				
5. 技術移転					

Upgrading the Hanoi-Ho Chi Minh Railway Line to Speed Up the Passenger Express Trains to Average Speed of 70km/h in the Year of 2000

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p> <p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事实施中。(平成11年度在外事務所調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>②、⑥</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェーダナン区間の信号・通信) 資金調達: (平成11年度在外事務所) KIW資金 850万DM(ハノイーホーチミン線修復) KIW資金 1.7億DM(ハノイーホーチミン線修復) *事業内容: 機材設備、客車設備 工事: (平成11年度在外事務所調査) ハノイーホーチミン線区間の8橋梁新設 : 実施中 2000年完工予定 ハノイーヴイン区間の信号・通信改良、トンネル改良: 設計中</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 302/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	国道18号改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1995.7 ~ 1996.3 (8ヶ月)
					延べ人月	42.00
					国内	1.00
				現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	184,227 (千円)	コンサルタント経費	168,176 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノイバイ〜パクラン間の国道18号(チリン〜バイチャイ区間を除く)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	205,000	内貨分	1)	87,900	外貨分	1)	117,100	
			2)	115,400		2)	46,300		2)	69,100
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	2007.1 ~ 2012.1	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1. 走行時間が短縮され、走行費もやくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる(1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。</p> <p>*EIRR: 1)及び2)で15.1~19.7%</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 1995.11.6~12.2</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	OECPローンにて事業実施中(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="422 481 523 584">終了年度 理由</th> <th data-bbox="523 481 1495 584">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年3月 D/D、B/D</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 118.63億円(国道18号線改良事業(I))(バイチャイ橋は除く) *事業内容 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長 約320km、 ノイバイ～クァオン区間(チリン～ビエンギー除く)</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年4月～2002年2月 予定 (平成11年度在外事務所調査) プロジェクトは全部で5パッケージに分かれている。</p> <p>1. パッケージ1 (Noi Bai - Bac Ninh) 2000年1月 入札開始 *事業内容: 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計: 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設</p> <p>2. パッケージ2 (Bac Ninh - Chi Linh) 入札実施済 2000年2月～28ヶ月 工事開始予定 *事業内容: 道路幅拡張(幅: 7m→15m、計: 29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計: 276m)</p> <p>3. パッケージ3 (Pha Lai 橋の建設) 入札実施済 2000年1月～28ヶ月 工事開始予定 *事業内容: Pha Lai 橋の建設(1,239m)、アプローチの建設(1,011m)、排水システムの整備</p> <p>4. パッケージ4 (Bieu Nghi - Bai Chay) 1999年10月～2000年12月(予定) 実施中 *事業内容: 道路幅拡張(幅: 7m→12m、計: 26km)、橋梁建設(9橋梁、計: 245m)、排水システムの整備</p> <p>5. パッケージ5 (Hon Gai - Cua Ong) 2000年1月 入札開始 *事業内容: 4車線(幅: 31m、長さ: 19km)・2車線(幅: 13m、長さ: 17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) クァオン～バクラン区間の道路改修は2010年からのフェーズIIで実施される予定である。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 111/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)	
	現在		
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター(MICC) (財)海外造船協力センター(OSCC) (株)アルメック	10. 団員数	0
		調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)
		延べ人員	89.75
		国内	23.73
		現地	66.02
11. 付帯調査 現地再委託	一年次:交通量調査等の実施施設実施調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次:短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)		
12. 経費実績	総額	392,153 (千円)	コンサルタント経費 238,365 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全土及び水域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,755,600	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	M/P U\$M	パッケージA	パッケージB
			パッケージC
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)	1,018.2	234.6	1.3
2. 港湾と航路整備	327.9	171.0	
3. 沿岸海運経営の近代化	N/A		
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)	N/A		
6. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)	25.4	4.5	N/A
6. 海上安全向上と海洋環境保全	384.1	65.8	36.8
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34% (前提条件) 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海運関連人材育成		
5. 技術移転	①運営会議(議長 Mr. Bui Duc hun VINAMARINE 総裁) ②ワークショップの開催(ハノイ3回、ホーチミン1回) ③C/Pとの共同作業		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①, ②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 434 512 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="512 434 1495 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額: 18.60億円</p> <p>(平成10年度国内調査) (1) 海上航路の整備 アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とベトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。海上輸送需要喚起の背景とベトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (2) 海事関係人材育成 ベトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 112/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム		
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類 M/P	
	現在		
7. 調査の目的	ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防衛などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次:2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。		
8. S/W締結年月	1994年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 16
			調査期間 1994.9 ~ 1996.9 (24ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 40.06 現地 69.82
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置		
12. 経費実績	総額 541,952 (千円)	コンサルタント経費	481,265 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	①地方小規模灌漑計画(計画予算:231,000千USD) ②地方小規模給水整備計画(計画予算:72,000千USD) ③ドンナイNo.3及び外ナイNo.4水力発電開発計画(計画予算:888,000千USD) ④ファンリーファンチェット灌漑計画(計画予算:180,000千USD) ⑤国道51号線沿線水道整備計画(計画予算:464,000千USD) ⑥ドンナイ水資源開発に関する組織の強化/人材育成計画		
4. 条件又は開発効果	水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の連貫性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。 <開発効果> 優先計画を実施することにより、南部ヴェトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。		
5. 技術移転	①OJT ②中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 ③研修員受け入れ:2名		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>SAPROF F/S 調査実施(平成9年度国内調査)。 OECFローン供与(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査(調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野: 選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月(予定)JICA F/S 調査内容 水力発電分野:ドンナイ第3、第4連係水力発電計画</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円(ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(0)) *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設(取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設)ノンチャック給水計画とブンタウフミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。</p> <p>関連事業の動向: (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ・ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ・ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヴィエトナム					
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	3.30 65.90
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	286,718 (千円)	コンサルタント経費	254,127 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	4,157,000	内貨分	1)	1,247,000	外貨分	1)	2,910,000
					2)	0		2)	0
					3)	0		3)	0
	F/S	1)	368,000	内貨分	1)	190,800	外貨分	1)	177,200
					2)	0		2)	0
					3)	0		3)	0
					4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ①1,190kmの道路整備 ②鉄道17.4kmの整備</p> <p><F/S> ナンブ地区新都心開発(592ha)</p> <p>(計画実施期間) <M/P> ①1996~2015 ②2001~2015 <F/S> 2000~2005</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	<p><M/P> ①国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ②既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。</p> <p><F/S> ①郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ②郊外部全体について、開発計画を実施する。</p>								
[開発効果]	<p>①職、住環境の向上 ②既成市街地内の混雑緩和</p>								
5. 技術移転	<p>①セミナー開催(DI/Rの提出後):参加者約100名 ②OJT</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>OECDローン締結済(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1998年2月～6月 OECD SAPROF 「ハノイ首都圏都市インフラ整備事業」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月30日 L/A 125.1億円 「ハノイ市交通網整備事業」 * 事業内容: ハノイ市内の道路数カ所及び交差点数カ所の整備・改良</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 309/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウィエトナム		
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	14
		調査期間	1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	17.44
		現地	37.09
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 測量調査、土質調査、環境・水文調査		
12. 経費実績	総額	212,505 (千円)	コンサルタンツ経費 144,492 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	453,000	内貨分 1) 121,500
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			2) 0
			3) 0
			4) 0
3. 主な事業内容	<p>①中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>②長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路と並行で1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)</p>		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	
	EIRR	1) 19.50 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
	FIRR	1) 3.10 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 ・越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 ・関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 ・平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 ・詳細な移住計画を早急に作成する。 ・本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ・ILSの更新、29滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等。 ・空港内の組織および管理の再構成。 		
[開発効果]	<p>ノイバイ国際空港はホーチミン市/クワンナム国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ウィエトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。</p>		
5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。		

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事進捗中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公団 (Aéroports de Paris) により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム		
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
6. 相手国の 担当機関	調査時	MPI(国家計画投資省)	
	現在		
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦略的な提言を行うものである。		
8. S/W締結年月	1995年8月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 (財)日本経済研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 1995.12 ~ 1997.9 (21ヶ月) 延べ人員 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 692,715 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	2)
	3)	0	3)
			外貨分
3. 主な提案プロジェクト			
調査実施期間: フェーズI (SW締結1995.8、1995.12~1996.6)、フェーズII (SW締結1996.10、1996.12~1997.9) フェーズI 1) マクロ経済: ①5ヶ年計画案の検討 ②為替レート政策 ③経済統計システムの改変 ④環境対策 ⑤貧困緩和 2) 財政・金融政策: ①税制改革 ②財政支出の効率化 ③中央・地方政府間の財政関係の明確化 ④金融制度の機能の拡充 ⑤家計部門から企業部門への資金供給の創設 ⑥産業への中長期資金供給 ⑦対外債務管理の徹底 3) 産業政策: ①労働集約産業の潜在能力の引出し ②重化学工業プロジェクトについての検討 ③海外直接投資についての政策 ④中小企業、農村工業の振興 ⑤APEC、AFTA 参加への取り組み 4) 農業・農村開発: ①農業の集約化・多角化 ②農業発展のための政策的枠組 ③農村金融システムの改善 ④農民組織の再建 フェーズII 1) 農業・農村経済: ①農業の多角化 ②新しい農業協同組合の設立 ③農外雇用機会の拡大 ④红河デルタにおける農村インフラの開発 ⑤農村金融システム改善 ⑥貧困緩和 2) AFTA/APEC/WTO参加と産業政策: ①主導的輸出産業の育成 ②中小企業政策・裾野産業の育成 3) 財政金融政策: ①財政管理改革 ②金融システム改革 ③銀行機能の改善 4) 国営企業改革			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にある当国にとっては、今後、有効に活用されるものと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p>		